

2022年度

あいちの県民経済計算  
(概要編)

2025年1月31日

愛知県 県民文化局 県民生活部 統計課

この資料の内容は県統計課Webサイトで御覧になれます。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>



## ま え が き

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを援用して、県における経済活動を生産、分配、支出の三面からマクロ的に捉えて推計するもので、県経済の規模、循環、構造を体系的、計量的に把握することを目的としています。

このたび、2022年度の推計結果を取りまとめましたので、「2022年度 あいちの県民経済計算」として報告いたします。この結果を、本県の経済分析や各種行財政計画立案の基礎資料として、幅広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、今回の推計に際し御指導、御助言を賜りました静岡産業大学の牧野好洋教授、並びに貴重な資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

2025年 1 月

愛知県県民文化局県民生活部統計課長

## 御利用にあたって

1 「2022年度 あいちの県民経済計算」は、国際連合で合意された国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

2 この「概要編」は、2022年度における愛知県の県民経済計算の主要な部分を取りまとめたものです。統計表等詳細は、県統計課Webサイトを御覧ください。  
(<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>)

3 統計表の符号の用法は、次のとおりです。

0	———	単位未満
...	———	不詳
-	———	該当なし

4 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\left( \frac{X_1 - X_0}{X_0} \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

$X_1$  : 当年度の計数

$X_0$  : 前年度の計数

5 寄与度は、各項目の変化が全体をどの程度変化させたかを示す指標で、次式により算出しています。各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率と一致します。

$$\left( \frac{X_1 - X_0}{Y_0} \right) \times 100$$

$X_1$  : 各項目の当年度の計数

$X_0$  : 各項目の前年度の計数

$Y_0$  : 全体の前年度の計数

6 統計表の数値は、表示単位未満を四捨五入しており、総数と内訳の合計が一致しないことがあります。また、実質値（連鎖方式）は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の差分である「開差」を設けています。

7 県民経済計算は、毎年度、最新の統計資料の取り込みや推計方法の改善等により、遡って改定しています。したがって、過年度の数値を使用する場合であっても、最新年度の報告書を御利用ください。

8 国値は、内閣府「2022年度 国民経済計算年次推計」によっています。

9 この報告書についての照会等は、下記宛てにお願いします。

愛知県県民文化局県民生活部統計課 統計分析グループ

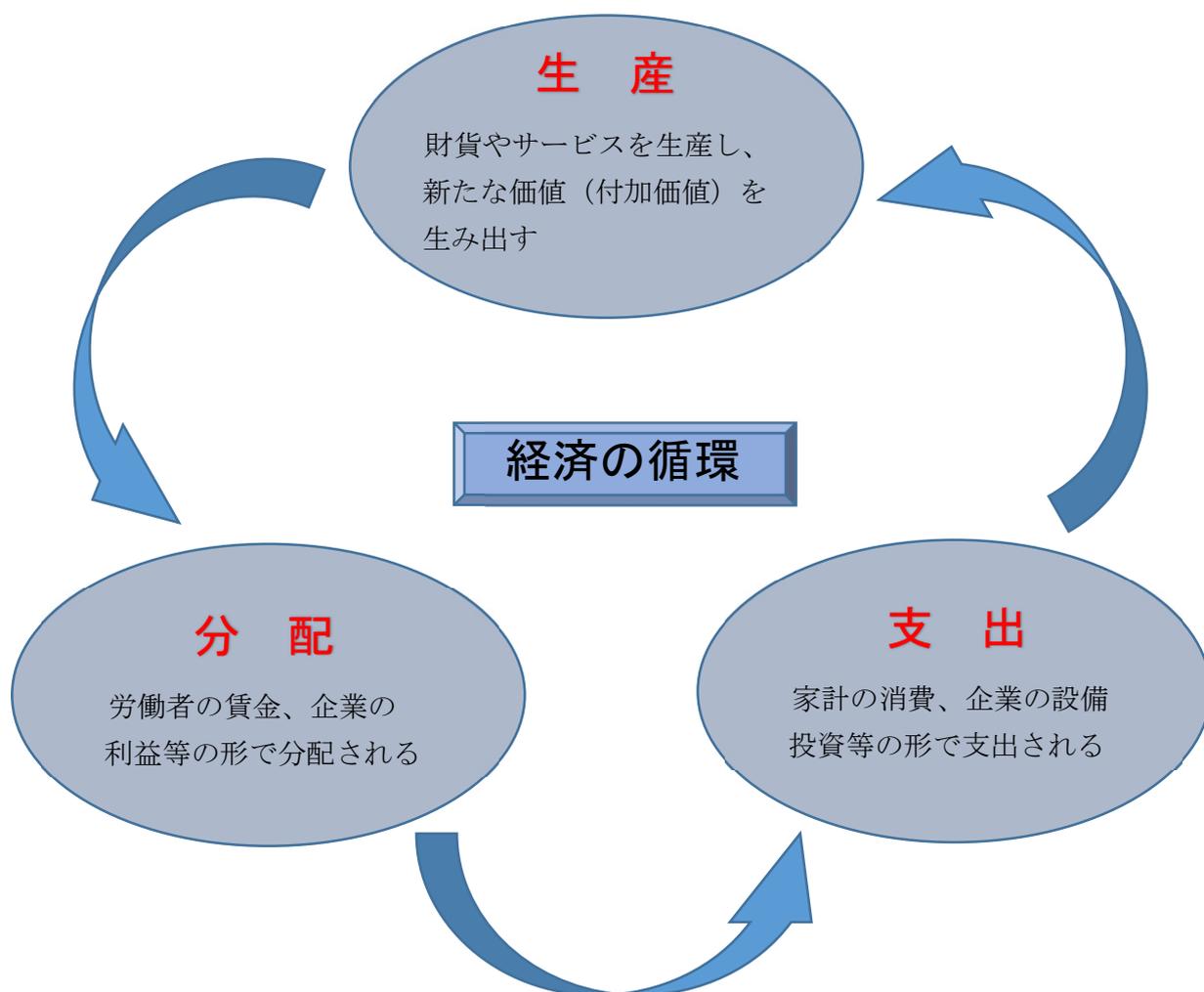
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-954-6477（ダイヤルイン）

## 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことで財貨やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生みだしています。この「生産」で生まれた付加価値は、労働者には賃金、企業には利益等の形で「分配」され、家計での消費や企業での設備投資等に「支出」されます。

このように、経済活動は「生産」、「分配」、「支出」という経済循環を繰り返しています。「県民経済計算」とは、県内における1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3つの側面から計量的にとらえ、経済規模等を明らかにしたもので、国民経済計算（GDP統計）の県版に当たるものです。



# 2022年度県民経済計算の概要

○ 県内総生産（名目）	43兆831億円	（前年度比6.3%増）
○ 経済成長率（実質）	5.1%	（前年度2.9%）
○ 一人当たり県民所得	381万9千円	（前年度比6.0%増）

## 1 経済の概況

### ＜日本経済の概況＞

2022年度の日本経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で感染症対策の段階的な緩和によって、経済社会活動は正常化の動きが続きました。

一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えました。こうした中で、国の経済成長率は名目2.3%、実質1.5%となりました。

### ＜本県経済の概況＞

2022年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン普及が進み、行動制限が段階的に緩和される中、緩やかに持ち直しの動きが続きました。製造業では、年度当初は主力の輸送用機械がサプライチェーンの混乱による半導体部品の供給制約や、明治用水の大規模漏水による工場停止等の影響があったものの、円安による輸出採算の向上や消費者需要の回復により、企業収益も回復の動きとなりました。

こうした中で、経済成長率は名目6.3%（2021年度2.3%）、実質5.1%（同2.9%）となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。県内総生産（名目）は43兆831億円（2021年度40兆5,173億円）となり、国内総生産（名目）566兆4,897億円（同553兆6,423億円）に対する割合は7.6%（同7.3%）となりました。一人当たり県民所得は前年度比6.0%増（2021年度5.0%増）の381万9千円（同360万4千円）となり、一人当たり国民所得の327万4千円（同315万3千円）を16.6%（同14.3%）上回りました。（表1、図1、図2）

生産面では、製造業のうち輸送用機械が増加するとともに、運輸・郵便業などが増加し、製造業、非製造業を問わず全般的に増加しました。分配面では、県民雇用者報酬、企業所得がともに増加しました。支出面では、民間最終消費支出、県内総資本形成がともに増加しました。

図1 実質経済成長率の推移

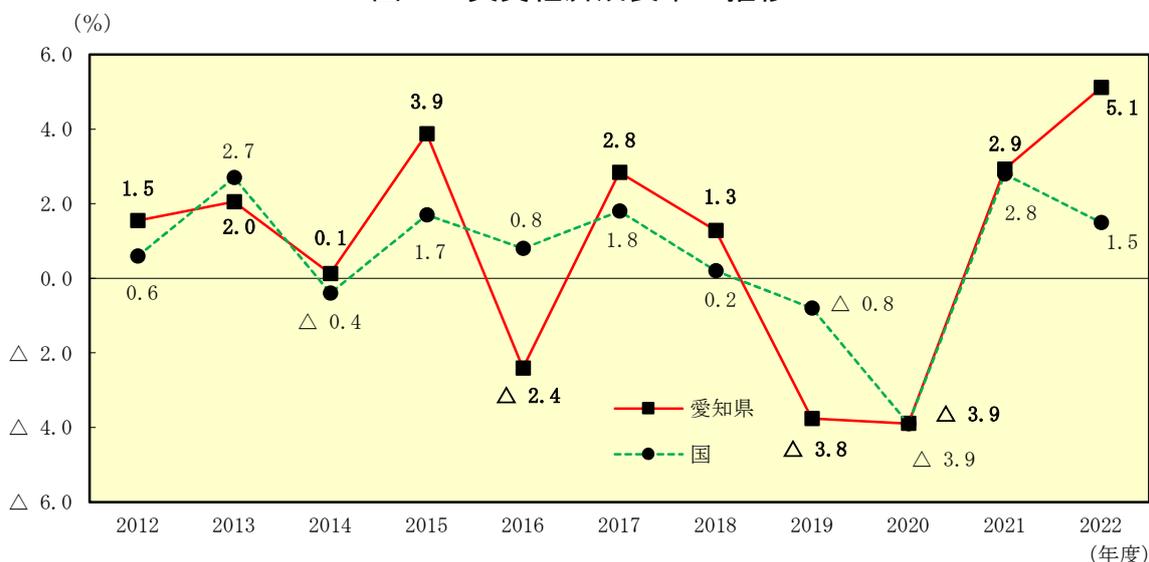


図2 県内総生産（名目）と国内総生産に対する割合

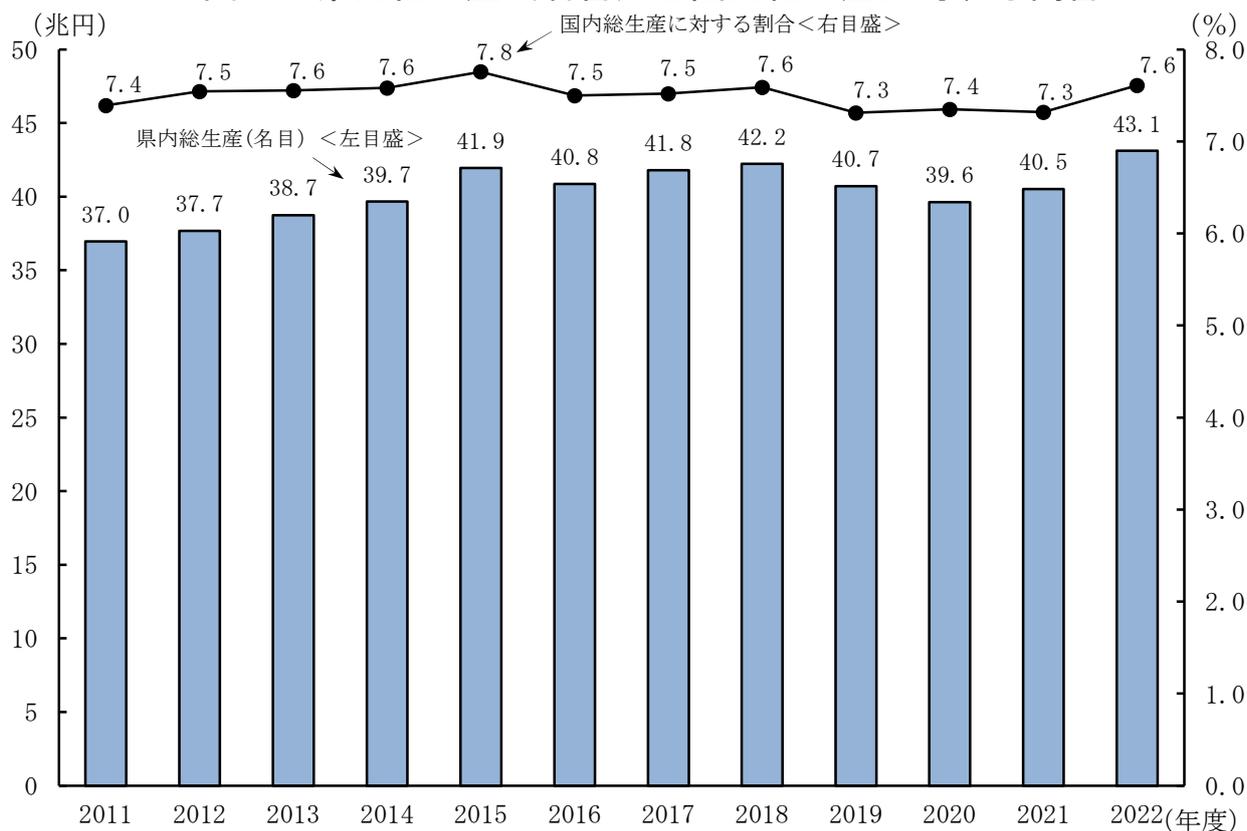


表1 経済成長率、一人当たり県（国）民所得の推移

項目	経済成長率				一人当たり県（国）民所得			
	名目		実質		愛知県		国	
	愛知県	国	愛知県	国	愛知県	対前年度増加率	国	対前年度増加率
	%	%	%	%	千円	%	千円	%
2011年度	-	△1.0	-	0.5	3,368	-	2,798	△1.8
2012年度	2.0	△0.1	1.5	0.6	3,521	4.5	2,808	0.3
2013年度	2.8	2.7	2.0	2.7	3,678	4.5	2,925	4.2
2014年度	2.4	2.1	0.1	△0.4	3,708	0.8	2,961	1.2
2015年度	5.7	3.3	3.9	1.7	3,929	5.9	3,089	4.3
2016年度	△2.6	0.8	△2.4	0.8	3,763	△4.2	3,089	△0.0
2017年度	2.3	2.0	2.8	1.8	3,838	2.0	3,157	2.2
2018年度	1.1	0.2	1.3	0.2	3,851	0.3	3,181	0.8
2019年度	△3.6	0.0	△3.8	△0.8	3,675	△4.6	3,181	0.0
2020年度	△2.7	△3.2	△3.9	△3.9	3,431	△6.6	2,980	△6.3
2021年度	2.3	2.7	2.9	2.8	3,604	5.0	3,153	5.8
2022年度	6.3	2.3	5.1	1.5	3,819	6.0	3,274	3.8

※内閣府「2022年度 国民経済計算年次推計」

## 2 県内総生産（生産側、名目）

—— 第1次産業は増加に転じる、第2次産業、第3次産業は引き続き増加傾向

2022年度の県内総生産（名目）は43兆831億円、前年度比6.3%増となりました。経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業3.5%、運輸・郵便業0.7%、卸売・小売業0.6%となりました。構成比は、大きい順に、製造業36.1%、卸売・小売業12.0%、不動産業9.4%となりました。

また、実数と対前年度増加率を経済活動別にみると、以下のとおりです。（表2、図3）

### （1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業が前年度比6.7%増（2021年度2.3%減）、水産業が同1.6%増（同2.9%増）となり、第1次産業全体では同6.1%増（同1.8%減）の1,668億円となりました。

### （2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が前年度比9.9%増（2021年度0.4%増）、建設業が同4.7%減（同8.1%増）となり、第2次産業全体では同8.1%増（同1.3%増）の17兆4,294億円となりました。

また、本県の県内総生産（名目）の約4割を占める製造業のうち、輸送用機械は同23.5%増（同1.3%減）、電気機械は同2.2%増（同9.8%増）となりました。

### （3）第3次産業（第1、2次産業以外の産業）

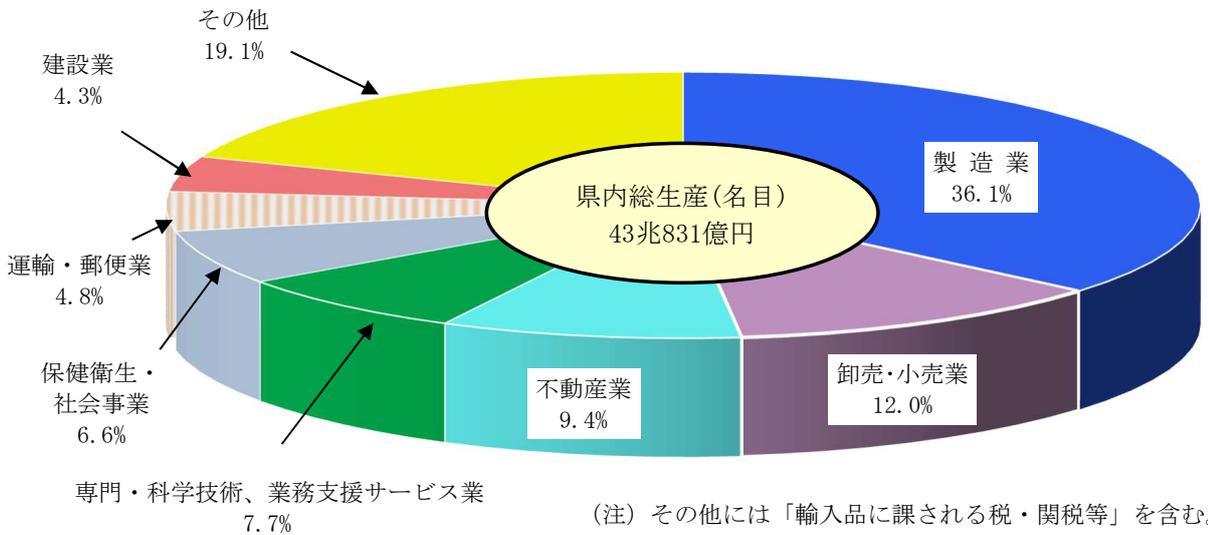
卸売・小売業が前年度比5.1%増（2021年度7.6%増）、運輸・郵便業が15.9%増（同9.4%増）、宿泊・飲食サービス業が同21.9%増（同14.0%減）となり、第3次産業全体では同4.6%増（同2.6%増）の25兆870億円となりました。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	2021年度 億円	2022年度 億円	2021年度 %	2022年度 %	2021年度 %	2022年度 %	2021年度 %	2022年度 %
1 農 林 水 産 業	1,572	1,668	△1.8	6.1	0.4	0.0		
(1) 農 業	1,353	1,443	△2.3	6.7	0.3	0.0		
(2) 林 業	24	26	△8.0	9.3	0.0	0.0		
(3) 水 産 業	196	199	2.9	1.6	0.0	0.0		
2 鉱 業	99	121	△4.3	22.5	0.0	0.0		
3 製 造 業	141,716	155,736	0.4	9.9	36.1	3.5		
(1) 食 料 品	7,899	7,816	△2.4	△1.1	1.8	△0.0		
(2) 織 維 製 品	1,572	1,492	17.7	△5.1	0.3	△0.0		
(3) パルプ・紙・紙加工	1,109	962	△6.7	△13.3	0.2	△0.0		
(4) 化 学	5,299	5,302	8.2	0.1	1.2	0.0		
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,829	617	△15.1	△66.3	0.1	△0.3		
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,942	3,306	△15.8	12.4	0.8	0.1		
(7) 一 次 金 属	6,980	7,352	△2.5	5.3	1.7	0.1		
(8) 金 属 製 品	6,419	6,438	△6.3	0.3	1.5	0.0		
(9) はん用・生産用・業務用機械	15,756	14,526	6.1	△7.8	3.4	△0.3		
(10) 電子部品・デバイス	1,299	1,125	66.8	△13.4	0.3	△0.0		
(11) 電 気 機 械	12,747	13,031	9.8	2.2	3.0	0.1		
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	1,309	1,051	7.4	△19.7	0.2	△0.1		
(13) 輸 送 用 機 械	64,947	80,239	△1.3	23.5	18.6	3.8		
(14) 印 刷 業	1,055	1,138	△3.0	7.8	0.3	0.0		
(15) そ の 他 の 製 造 業	10,554	11,341	△0.6	7.5	2.6	0.2		
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	7,933	7,956	△19.3	0.3	1.8	0.0		
5 建 設 業	19,354	18,437	8.1	△4.7	4.3	△0.2		
6 卸 売 ・ 小 売 業	49,100	51,590	7.6	5.1	12.0	0.6		
7 運 輸 ・ 郵 便 業	17,953	20,798	9.4	15.9	4.8	0.7		
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,371	5,328	△14.0	21.9	1.2	0.2		
9 情 報 通 信 業	12,655	12,284	△1.2	△2.9	2.9	△0.1		
10 金 融 ・ 保 険 業	12,198	13,356	1.8	9.5	3.1	0.3		
11 不 動 産 業	40,243	40,618	0.3	0.9	9.4	0.1		
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	31,693	32,974	6.4	4.0	7.7	0.3		
13 公 務	11,549	12,016	△2.3	4.0	2.8	0.1		
14 教 育	11,322	11,524	△0.4	1.8	2.7	0.0		
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	27,467	28,526	3.8	3.9	6.6	0.3		
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	13,400	13,899	7.5	3.7	3.2	0.1		
輸入品に課される税・関税	8,328	11,340	19.0	36.2	2.6	0.7		
(控除)総資本形成に係る消費税	5,779	7,340	9.6	27.0	1.7	0.4		
県 内 総 生 産	405,173	430,831	2.3	6.3	100.0	6.3		
第 一 次 産 業	1,572	1,668	△1.8	6.1	0.4	0.0		
第 二 次 産 業	161,169	174,294	1.3	8.1	40.8	3.2		
第 三 次 産 業	239,883	250,870	2.6	4.6	58.8	2.7		

(注) 第一、第二、第三次産業の構成比は、「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いた額に対する構成比である。

図3 経済活動別県内総生産（名目）（構成比）



【本県産業構造の特徴】

本県の産業構造の特徴を、国の経済活動別の構成比＝1として比較する特化係数でみると、本県の主要産業である製造業が1.88、製造業のなかでは輸送用機械が4.00となっており、全国を上回っています。（図4、図5）

図4 県産業の特化状況

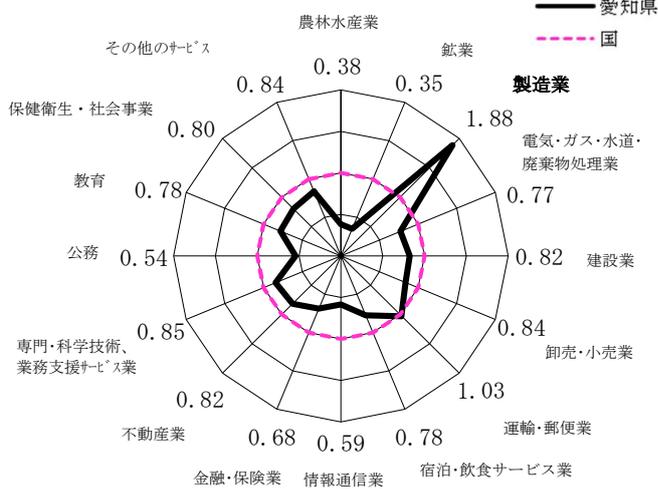
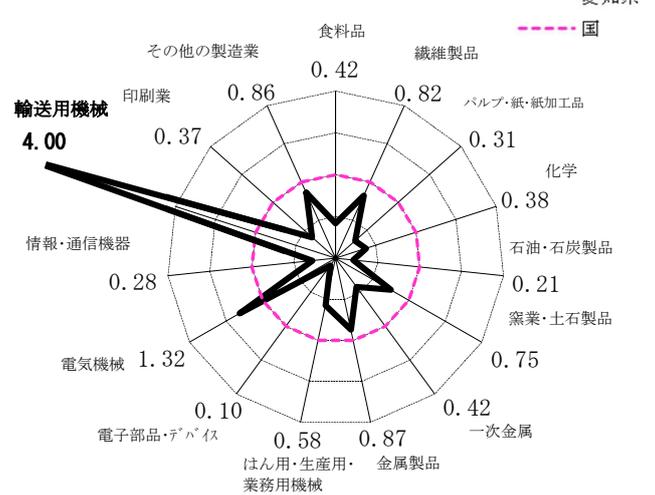


図5 県製造業の特化状況



(注) 特化係数＝愛知県の総生産各項目構成比／全国の総生産各項目構成比  
 なお、製造業の内訳については、製造業全体に占める構成比を用いている。



#### 4 県民所得の分配 ―― 県民雇用者報酬、企業所得がともに増加

2022年度の県民所得は28兆6,238億円となり、前年度比5.7%増となりました。項目別の寄与度は、県民雇用者報酬が0.1%、財産所得が0.2%、企業所得が5.3%となりました。構成比は、県民雇用者報酬が66.5%、財産所得が6.2%、企業所得が27.3%となりました。

また、地域の所得水準を示す一人当たり県民所得（企業所得を含む）は、前年度比6.0%増（2021年度5.0%増）の381万9千円となりました。

実数と対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表4、図6、図7、図8）

##### （1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、賃金・俸給が前年度比0.2%減（2021年度0.3%増）となりましたが、全体では同0.2%増（同0.5%増）の19兆327億円となりました。

##### （2）財産所得

財産所得は、受取が1兆8,424億円、前年度比2.7%増（2021年度9.6%増）、支払が575億円、同15.0%減（同9.2%減）となり、受取から支払を差し引いた財産所得は1兆7,849億円、同3.4%増（同10.5%増）となりました。

##### （3）企業所得

企業所得は、民間法人企業所得が前年度比39.7%増（2021年度28.7%増）、公的企業所得が同20.5%減（同36.1%増）、個人企業所得が同2.7%減（同2.3%増）となり、全体では同22.5%増（同17.7%増）の7兆8,062億円となりました。

表4 県民所得

項目	実数		対前年度増加率		構成比	寄与度
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2022年度	2022年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 県民雇用者報酬	189,920	190,327	0.5	0.2	66.5	0.1
(1) 賃金・俸給	162,369	162,082	0.3	△0.2	56.6	△0.1
(2) 雇主の社会負担	27,551	28,245	1.3	2.5	9.9	0.3
2 財産所得	17,266	17,849	10.5	3.4	6.2	0.2
a うち受取	17,942	18,424	9.6	2.7	6.4	0.2
b うち支払	676	575	△9.2	△15.0	0.2	△0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	311	388	-	-	0.1	0.0
(2) 家計	16,776	17,255	11.0	2.9	6.0	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	180	206	19.4	14.6	0.1	0.0
3 企業所得	63,711	78,062	17.7	22.5	27.3	5.3
(1) 民間法人企業	38,619	53,939	28.7	39.7	18.8	5.7
(2) 公的企業	1,657	1,317	36.1	△20.5	0.5	△0.1
(3) 個人企業	23,436	22,807	2.3	△2.7	8.0	△0.2
県民所得	270,898	286,238	4.7	5.7	100.0	5.7
（参考）						
一人当たり県民所得（千円）	3,604	3,819	5.0	6.0		
人口（千人）	7,517	7,495	△0.3	△0.3		

（注）一人当たり県民所得には、企業所得を含む。

図6 県民所得の項目別推移

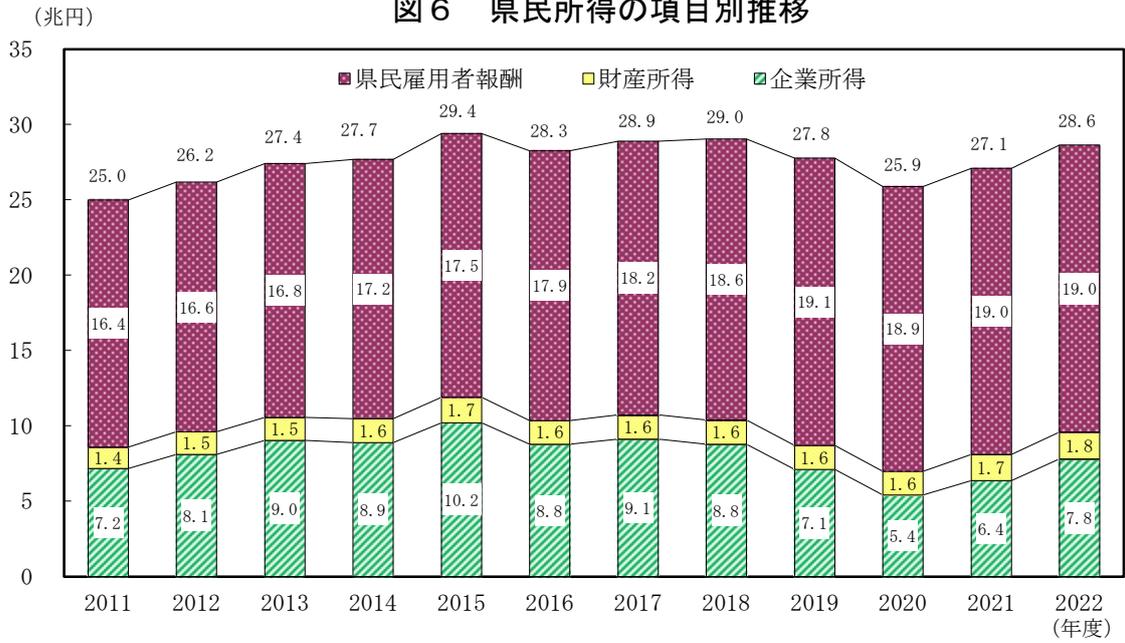


図7 県民所得寄与度の推移

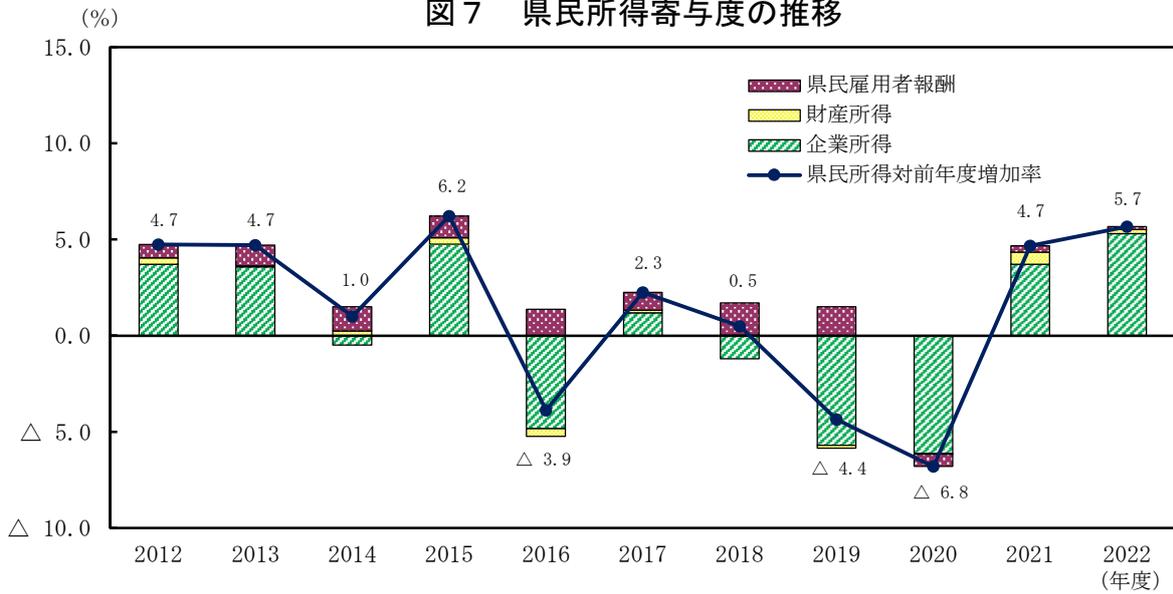
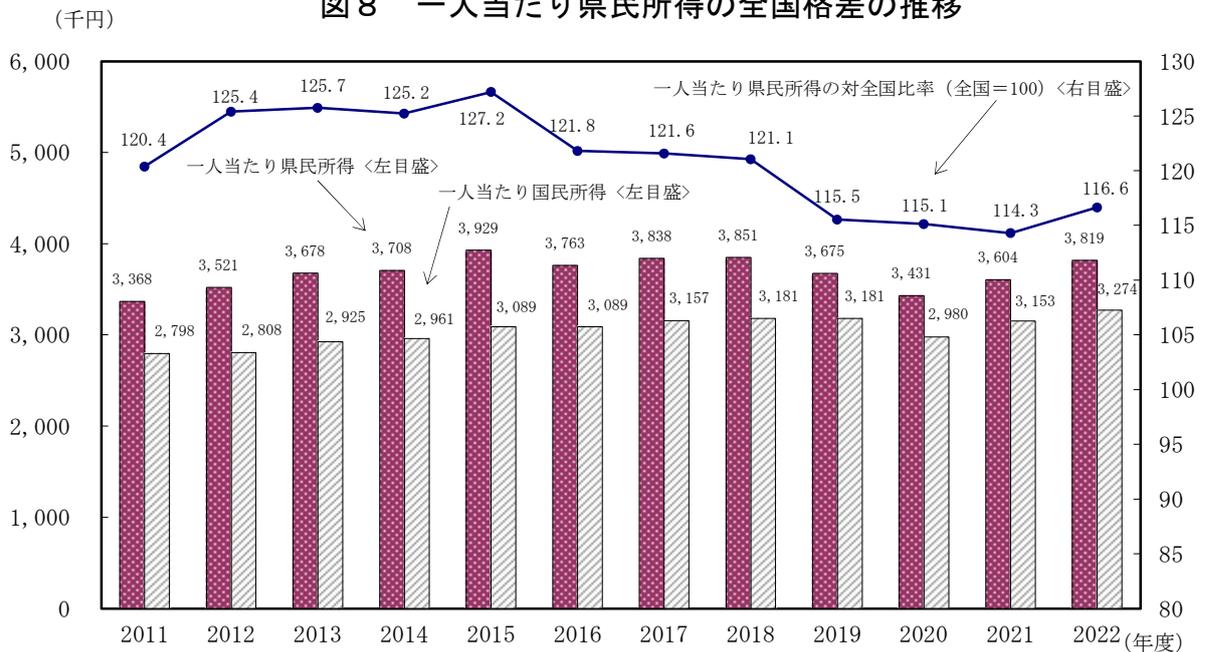


図8 一人当たり県民所得の全国格差の推移



## 5 県内総生産（支出側、名目）—— 民間最終消費支出、県内総資本形成がともに増加

2022年度の県内総生産（支出側、名目）は43兆831億円、前年度比6.3%増となりました。項目別の寄与度は、民間最終消費支出が2.9%、地方政府等最終消費支出が0.6%、県内総資本形成が3.9%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が△1.0%となりました。また、構成比は、民間最終消費支出が45.9%、地方政府等最終消費支出が11.0%、県内総資本形成が25.5%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が17.6%となりました。

実数と対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表5、図9）

### （1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は前年度比6.2%増（2021年度3.3%増）の19兆7,748億円となりました。

### （2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は前年度比5.4%増（2021年度3.5%増）の4兆7,473億円となりました。

### （3）県内総資本形成

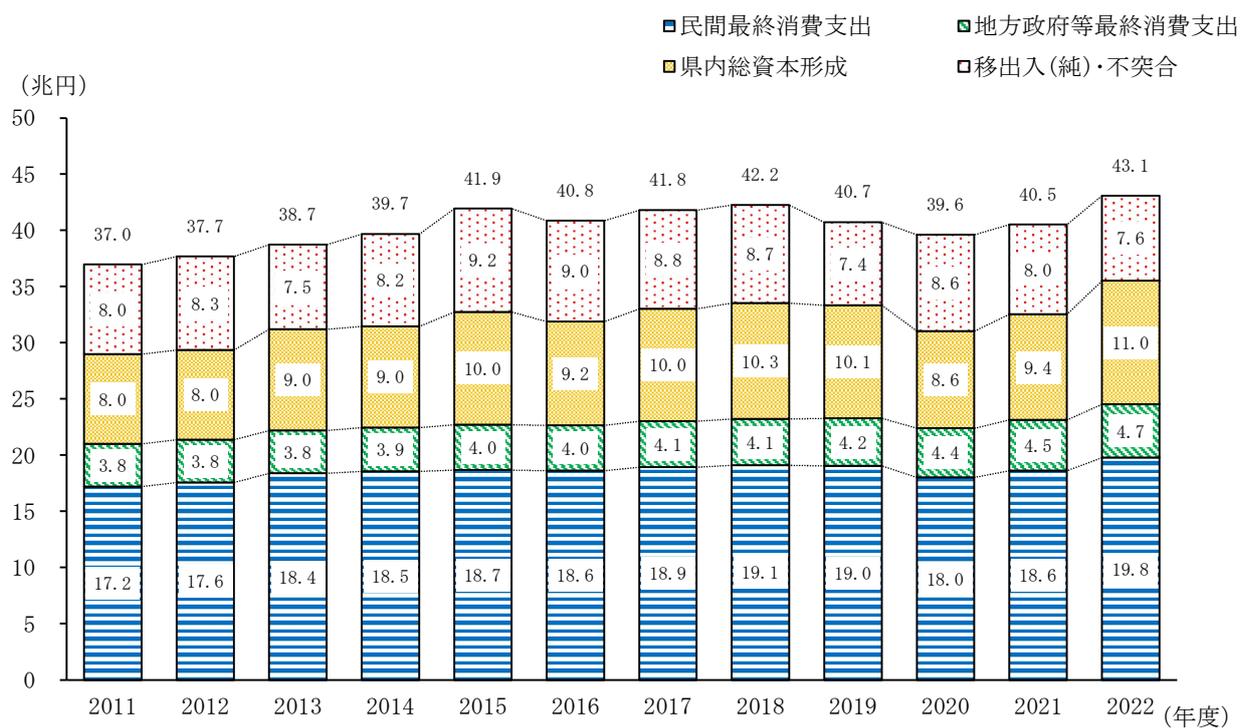
県内総資本形成は前年度比16.8%増（2021年度9.0%増）の10兆9,958億円となりました。

このうち民間総固定資本形成は、住宅が同2.5%増（同4.6%増）、企業設備が同8.6%増（同5.4%増）となり、全体では同7.6%増（同5.2%増）の9兆427億円となりました。また、公的総固定資本形成は、同1.1%増（同1.7%減）の1兆1,308億円となりました。

表5 県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	寄与度
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2022年度	2022年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	186,119	197,748	3.3	6.2	45.9	2.9
(1) 家計最終消費支出	181,921	193,530	3.5	6.4	44.9	2.9
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	4,198	4,218	△5.9	0.5	1.0	0.0
2 地方政府等最終消費支出	45,052	47,473	3.5	5.4	11.0	0.6
3 県内総資本形成	94,134	109,958	9.0	16.8	25.5	3.9
(1) 総固定資本形成	95,256	101,735	4.4	6.8	23.6	1.6
a 民間総固定資本形成	84,076	90,427	5.2	7.6	21.0	1.6
(a) 住宅	14,505	14,866	4.6	2.5	3.5	0.1
(b) 企業設備	69,572	75,561	5.4	8.6	17.5	1.5
b 公的総固定資本形成	11,179	11,308	△1.7	1.1	2.6	0.0
(a) 住宅	237	296	△20.4	24.8	0.1	0.0
(b) 企業設備	1,568	1,553	△4.9	△1.0	0.4	△0.0
(c) 一般政府（中央政府等） ・ 地方政府等	9,373	9,459	△0.6	0.9	2.2	0.0
(2) 在庫変動	△1,122	8,223	—	—	1.9	2.3
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	79,868	75,652	—	—	17.6	△1.0
5 県内総生産（支出側）（市場価格）	405,173	430,831	2.3	6.3	100.0	6.3
参 域外からの要素所得（純）	12,465	13,051	179.3	4.7	3.0	
考 県民総所得（市場価格表示）	417,638	443,882	4.2	6.3	103.0	

図9 県内総生産（支出側）の項目別推移（名目）



## 6 県内総生産（支出側、実質（物価変動分を除く））

—— 民間最終消費支出、県内総資本形成がともに増加

2022年度の県内総生産（支出側、実質）は42兆7,086億円、前年度比5.1%増となりました。項目別の寄与度は、民間最終消費支出が1.4%、地方政府等最終消費支出が0.4%、県内総資本形成が2.5%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が0.9%となりました。

また、対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表6、図10）

### （1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は前年度比3.1%増（2021年度2.0%増）となりました。

### （2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は前年度比3.9%増（2021年度2.4%増）となりました。

### （3）県内総資本形成

県内総資本形成は前年度比11.3%増（2021年度5.4%増）となりました。

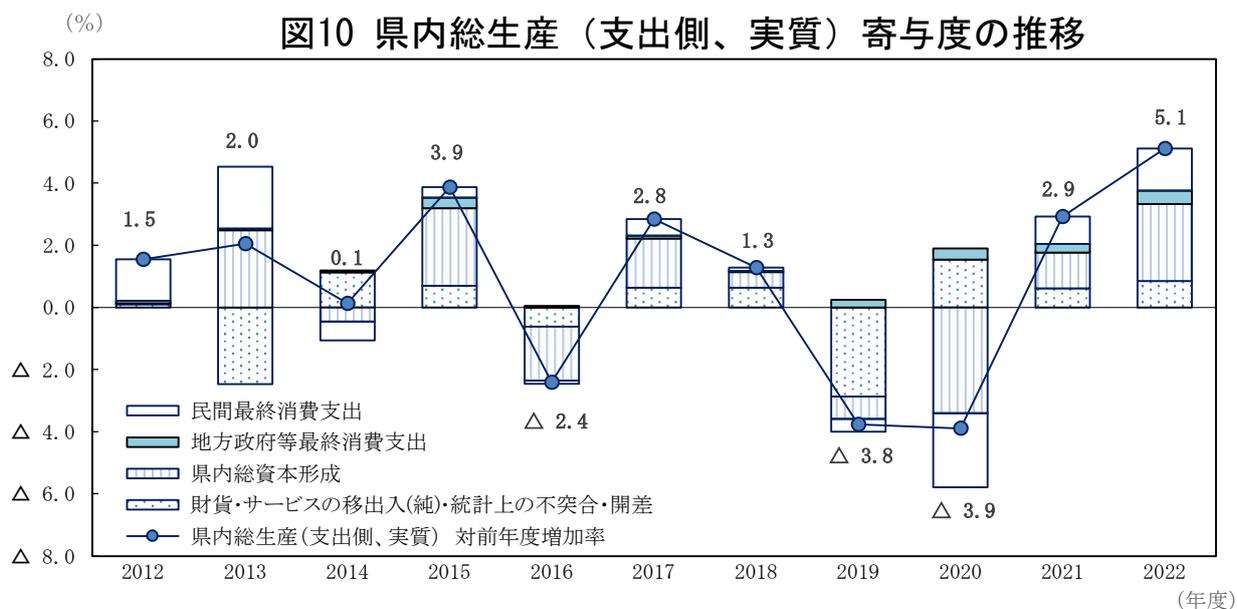
このうち民間総固定資本形成は、住宅が同2.5%減（同2.7%減）、企業設備が同4.2%増（同2.6%増）となり、全体で同3.0%増（同1.7%増）となりました。また、公的総固定資本形成は同3.4%減（同4.9%減）となりました。

表6 県内総生産（支出側、実質）

(2015暦年連鎖価格)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2022年度
	億円	億円	%	%	%
1 民間最終消費支出	181,030	186,552	2.0	3.1	1.4
(1) 家計最終消費支出	176,882	182,490	2.2	3.2	1.4
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	4,153	4,063	△7.4	△2.2	△0.0
2 地方政府等最終消費支出	44,651	46,405	2.4	3.9	0.4
3 県内総資本形成	89,251	99,293	5.4	11.3	2.5
(1) 総固定資本形成	90,396	92,451	0.9	2.3	0.5
a 民間総固定資本形成	80,059	82,480	1.7	3.0	0.6
(a) 住宅	12,791	12,472	△2.7	△2.5	△0.1
(b) 企業設備	67,284	70,093	2.6	4.2	0.7
b 公的総固定資本形成	10,316	9,968	△4.9	△3.4	△0.1
(a) 住宅	214	251	△24.3	17.7	0.0
(b) 企業設備	1,474	1,398	△8.1	△5.2	△0.0
(c) 一般政府（中央政府等 ・ 地方政府等）	8,623	8,312	△3.8	△3.6	△0.1
(2) 在庫変動	△1,088	7,088	—	—	2.0
4 財貨・サービスの移出入（純） 統計上の不突合・開差	91,366	94,836	—	—	0.9
5 県内総生産（支出側、市場価格）	406,298	427,086	2.9	5.1	5.1

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、「4財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合」の項目に開差を設けています。



民間最終消費支出のうち家計最終消費支出は前年度比3.2%増となりました。項目別の寄与度は、交通が0.5%、外食・宿泊サービスが0.3%、被服・履物が0.2%となりました。（表7）

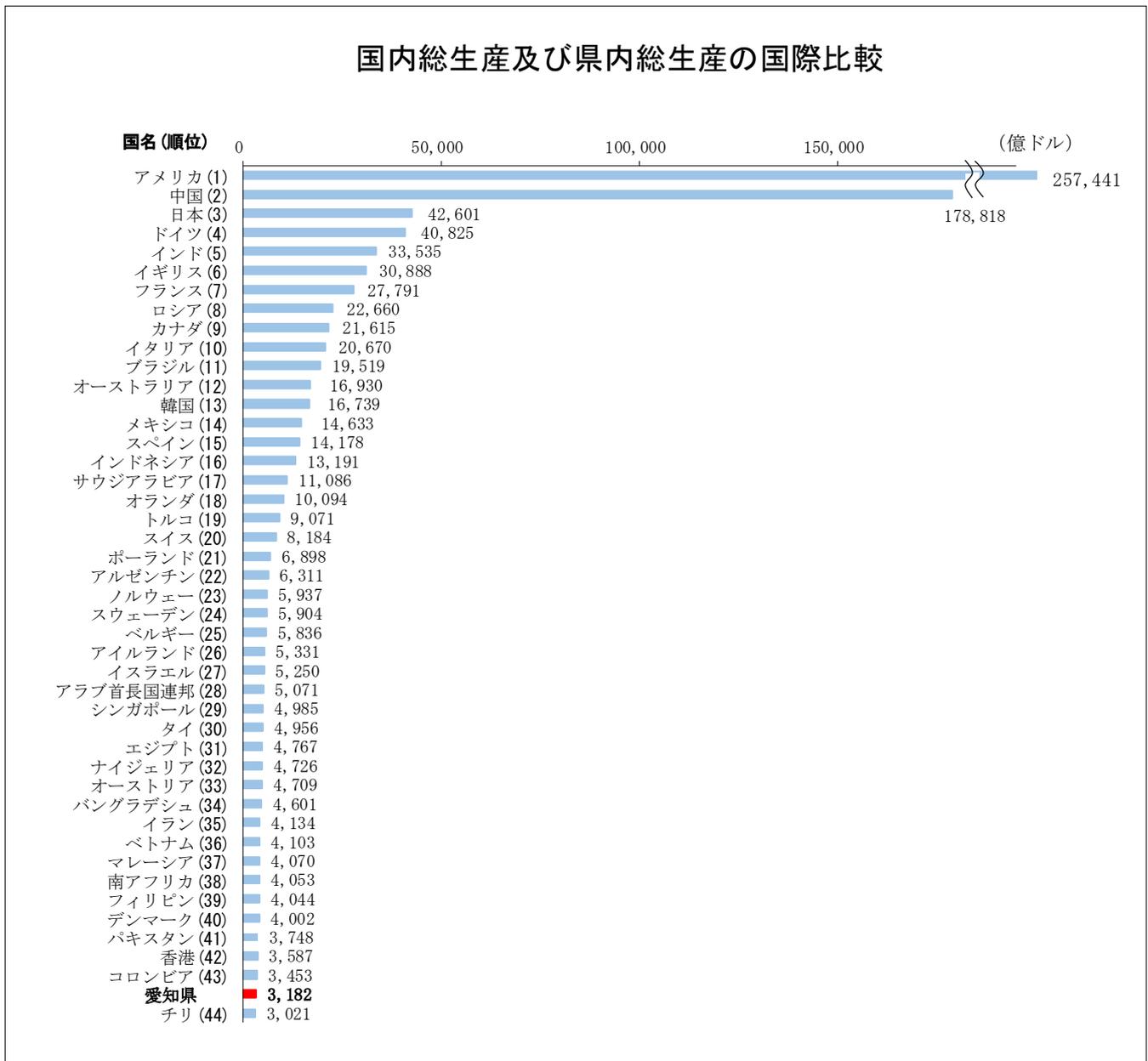
**表7 県内総生産 家計最終消費支出（支出側、実質）**

(2015暦年連鎖価格)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2022年度
家計最終消費支出	176,882	182,490	2.2	3.2	1.4
a 食料・非アルコール	25,194	24,839	0.7	△ 1.4	△ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	3,257	3,136	△ 3.0	△ 3.7	△ 0.0
c 被服・履物	5,887	6,729	3.7	14.3	0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	47,170	47,693	0.6	1.1	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	7,402	7,578	5.7	2.4	0.0
f 保健・医療	6,953	7,214	0.6	3.8	0.1
g 交通	18,596	20,505	0.8	10.3	0.5
h 情報・通信	12,345	12,359	5.8	0.1	0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	10,259	10,550	5.2	2.8	0.1
j 教育サービス	4,131	3,931	1.0	△ 4.8	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	8,486	9,673	△ 4.3	14.0	0.3
l 保険・金融サービス	12,732	13,148	8.0	3.3	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	15,047	15,606	6.5	3.7	0.1

## 県民経済計算の国際比較

2022年度の愛知県の県内総生産（名目）を米ドル換算すると、3,182億ドルとなりました。これを諸外国の2022年の国内総生産（名目）と比較すると、43位のコロンビア3,453億ドルと44位のチリ3,021億ドルの間に相当する経済規模となりました。



- (出典) ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」(暦年数値、2024年10月現在)  
 ・日本の数値は、内閣府資料(2022年度国民経済計算年次推計の2022暦年数値)  
 ・愛知県の数値は、2022年度推計の数値を、1ドル=135.40円のレートでドルに換算(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均から算出)

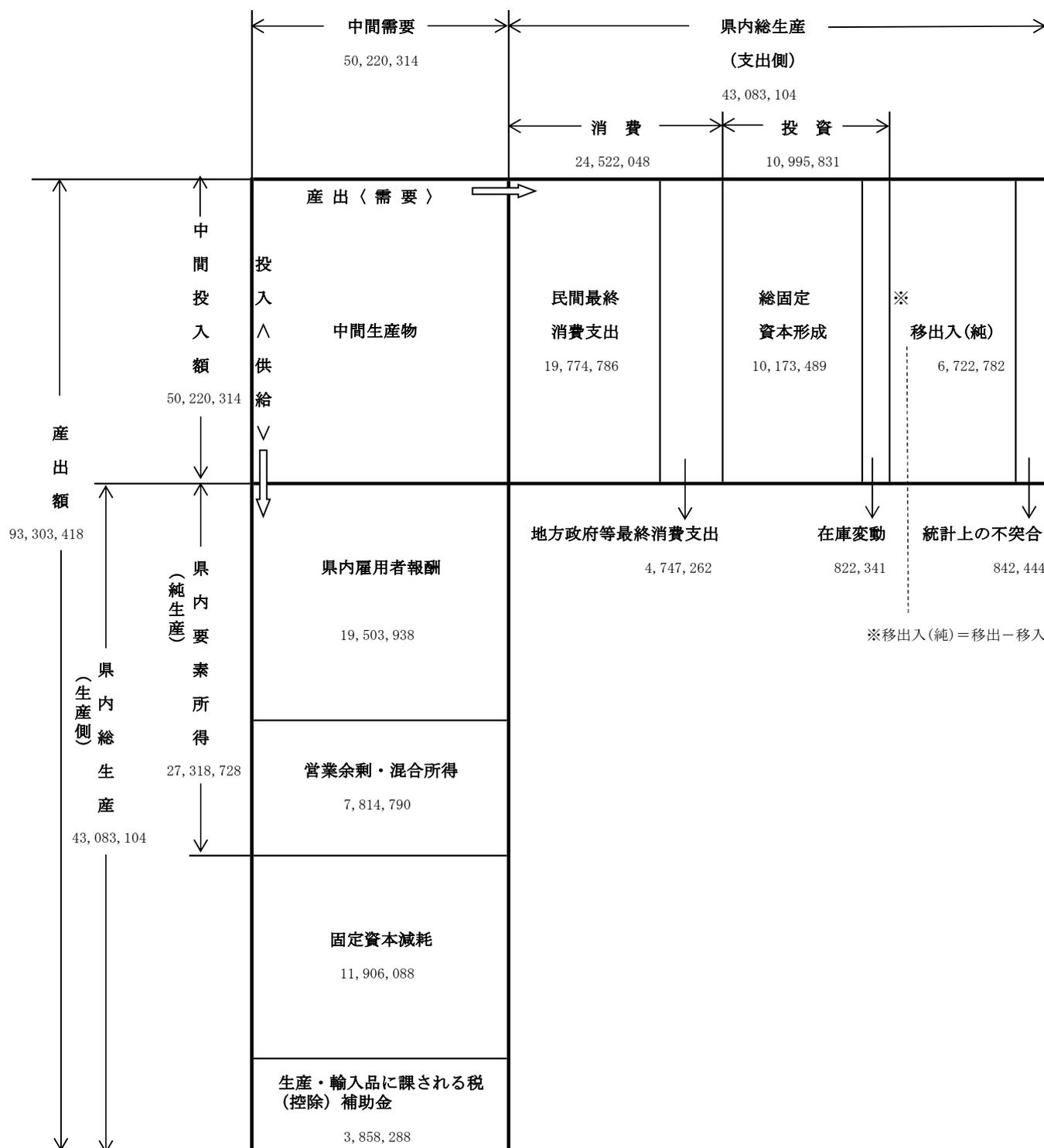
## 社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2022年4月	126.04円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・善光寺(長野)で「前立本尊」御開帳始まる コロナ禍で延期、1年遅れ</li> <li>・東証再編、3市場がスタート 最上位「プライム」に従来の一部から大半移行</li> <li>・知床沖で観光船沈没 乗客乗員 26 人、うち発見 14 人の死亡確認</li> <li>・全国初の平成生まれ市長が誕生 大阪府泉南市で 31 歳の山本優真氏</li> <li>・★名古屋銀行と静岡銀行が包括業務提携 株式持ち合い、合併は目指さず</li> </ul>
5月	128.78円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・★トヨタの営業益 2.9 兆円 3月期、日本企業の最高更新 円安追い風</li> <li>・経済安全保障推進法が成立 規制対象、国の裁量大きく企業に懸念</li> <li>・岐阜市の長良川鶴飼が通常通り開幕 過去2年はコロナ禍で延期</li> <li>・★愛知県豊田市の明治用水頭首工で漏水 農業用の給水停止、工場にも影響</li> </ul>
6月	133.86円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年3月末から中国上海市において行われていたロックダウンが解除される</li> <li>・2021年生まれの赤ちゃんの数 81万 1,604人 統計史上最少</li> <li>・訪日外国人観光客の入国手続き再開 コロナ流行で途絶えて約2年ぶり</li> </ul>
7月	136.63円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍晋三元首相撃たれ死亡、参院選の街頭演説中 容疑の元海自隊員逮捕</li> <li>・コロナ感染 11万人超す 1日当たり国内過去最多、「第7波」本格化</li> <li>・フィギュアスケート男子の羽生結弦選手引退 五輪連覇、プロ転向</li> <li>・鹿児島県の桜島が噴火 警戒レベル最高の5「避難」を気象庁が適用</li> </ul>
8月	135.24円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国高校野球選手権が開幕 コロナ対策で開会式参加は各校主将のみ</li> <li>・★鈴木礼治・元愛知県知事死去 愛知万博誘致、中部国際空港推進</li> </ul>
9月	143.14円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県牧之原市の認定こども園で3歳女児死亡 通園バス内に置き去り</li> <li>・★中日の福留孝介外野手が引退表明 プロ野球界最年長 45歳、首位打者2度</li> <li>・エリザベス英女王死去 最長 70年在位、新国王はチャールズ3世</li> <li>・★トヨタ、ロシア生産撤退を発表 ウクライナ侵攻影響、新車販売も断念</li> </ul>
10月	147.01円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・★愛知銀行と中京銀行が経営統合 愛知県の地銀同士の再編は戦後初めて</li> <li>・コロナ水際緩和、入国上限など撤廃 国内客向け全国旅行支援もスタート</li> <li>・★名古屋テレビ塔が国重要文化財へ 全国のテレビ塔で初、文化審議会答申</li> <li>・連合、23年春闘で5%賃上げ要求へ 物価高受け 28年ぶり水準</li> <li>・ソウルで雑踏事故、死者 156人 ハロウィーン前に若者ら狭い坂道に密集</li> </ul>
11月	142.44円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・★ジブリパークが愛・地球博記念公園内に開園 ジブリ作品の世界観を表現</li> <li>・★世界体操女子平均台で渡部葉月選手が優勝 日本女子最年少 18歳2か月</li> <li>・★次世代半導体の国産へ新会社設立 トヨタなど8社、政府 700億円補助</li> <li>・世界の人口が 80億人を突破 国連推計 59年までに 100億人超え予想</li> <li>・★郡上踊(岐阜)、綾渡の夜念仏(愛知)など風流踊 41件が無形文化遺産に</li> </ul>
12月	134.93円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・★フィギュア GP ファイナル男子で宇野昌磨、女子で三原舞依両選手が初 V</li> <li>・★全国広範囲で大雪「クリスマス寒波」名古屋は8年ぶり 10センチの積雪</li> <li>・中国が「ゼロコロナ」政策終了を発表 日本は中国から入国の水際強化へ</li> </ul>
2023年1月	130.20円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・皇居で3年ぶり新年一般参賀 愛子さまは成年皇族として初めて参加</li> <li>・国債の利率を年 0.5%に引き上げ 10年物の入札、8年ぶり水準</li> <li>・中国が春節連休入り 4年ぶり行動制限なし 水際強化で日本観光は低調</li> <li>・コロナの感染症法上の位置付けを5月8日に「5類」へ移行 政府決定</li> <li>・★トヨタ、22年の世界販売首位 3年連続 前年比 0.5%減の 956万台</li> </ul>
2月	132.68円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・★愛知県知事選で大村秀章氏が4選 共産推薦新人ら5氏破る</li> <li>・ノルディックスキーW杯ジャンプ女子第17戦で日本勢が初の表彰台独占</li> <li>・★豊田章一郎トヨタ名誉会長死去 海外生産推進「世界のトヨタ」築く</li> <li>・★トヨタが春闘初回交渉で2年連続の満額回答 ホンダも満額、ベア最高額</li> <li>・ロシアによるウクライナ侵攻1年 停戦の兆しなく、1,300万人避難生活</li> <li>・22年の出生数 80万人割る 1899年統計開始以来初、推計より 10年早く</li> </ul>
3月	133.85円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日韓首脳会談、日本で5年ぶり 関係正常化で合意、シャトル外交再開へ</li> <li>・選抜高校野球が開幕 コロナ禍経て4大会ぶりに全出場校が入場行進</li> <li>・★将棋の藤井聡太五冠が棋王を奪取 20歳8か月、最年少で六冠達成</li> <li>・野球 WBC で日本が世界一 米破り 09年以来3度目 MVP に大谷翔平</li> <li>・文化庁が京都での業務スタート 中央省庁で初めて本庁を地方移転</li> </ul>

注1) 円の対米ドルレートは、日銀統計(東京外国為替市場のインターバンク相場スポットレート月平均)による。  
 注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。

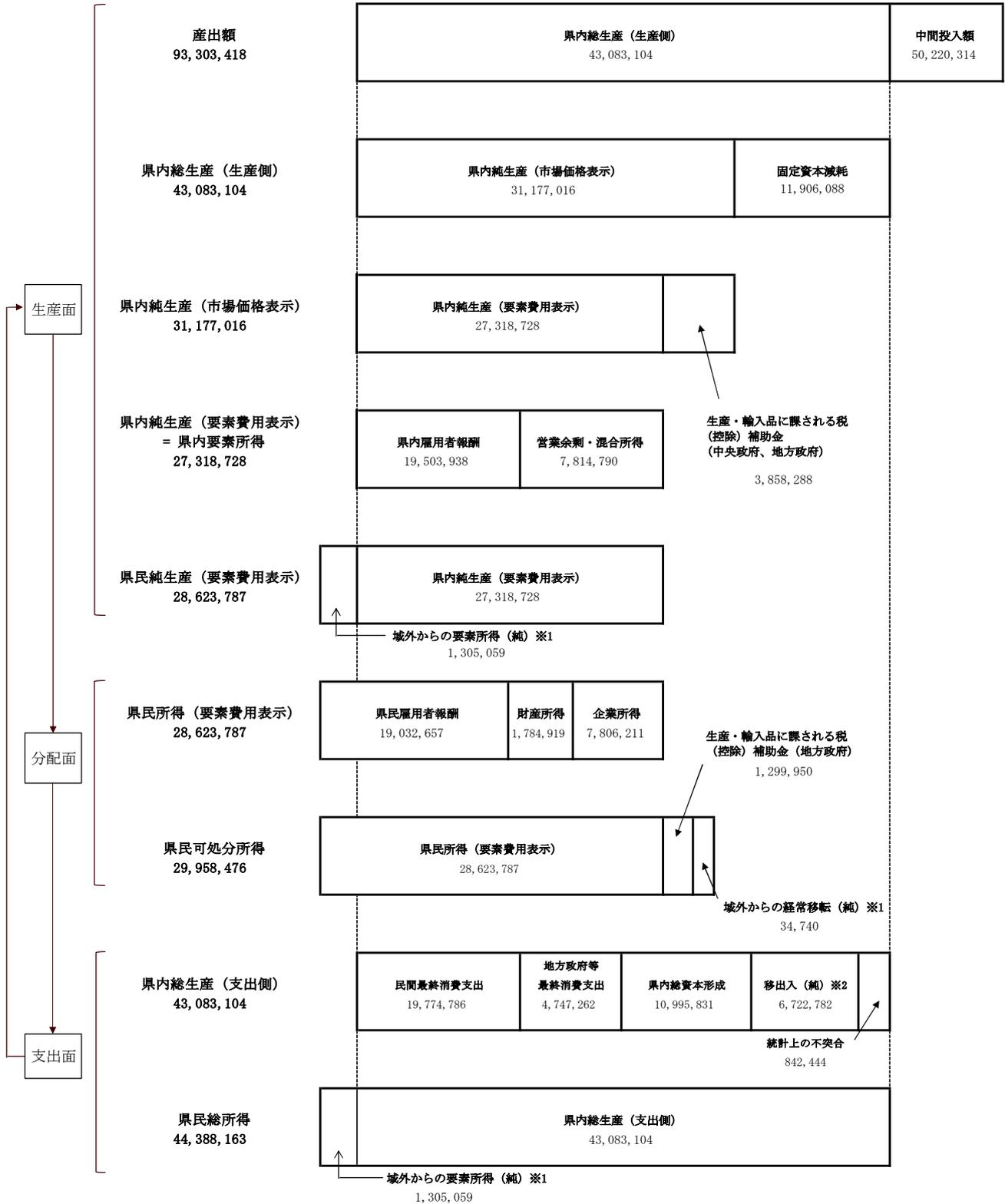
# 県経済の構造と循環 (2022年度)

(単位：百万円)



# 県民経済計算の諸概念と相互関連 (2022年度)

(単位：百万円)



※1 域外 = 県外 + 県内に所在する国の出先機関

※2 移出入 (純) = 移出 - 移入

# 主要用語解説

## 1 県内総生産

一定期間（通常1年間）に、県内の経済活動によって新たに生み出された付加価値のことで、産出額（生産された商品やサービスの額）から中間投入額（原材料費）を差し引いたものです。

## 2 経済成長率

県内総生産の対前年度増加率を指します。名目値の対前年度増加率を経済成長率（名目）、実質値の対前年度増加率を経済成長率（実質）と呼んでいます。

## 3 名目値と実質値

名目値とはその時点の市場価格で評価したもので、実質値とは名目値から物価変動の影響を除いたものです。実質値は連鎖方式にて算出しています。

連鎖方式：基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法

## 4 県民所得と一人当たり県民所得

県民所得は、生産のために必要とされる要素（土地、労働、資本）の提供への見返りとして県内居住者（企業を含む）が受け取った所得で、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計です。

一人当たり県民所得は、県民所得を県人口で除したもので、県全体の所得水準を表す指標として用いられます。県民雇用者報酬のほかに、法人企業の企業所得等も含まれるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

<主な項目>

県民雇用者報酬：賃金等労働を提供した雇用者への分配額

財 産 所 得：利子、配当、地代等の受払額

企 業 所 得：法人企業（公的企業を含む）や個人企業が生産活動のために提供した土地、資本に分配される額

## 5 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示は、市場で取引される価格で評価したもので、要素費用表示とは、生産のために必要とされる要素（土地、労働、資本）に支払う価格で評価したものです。

## 6 県内概念と県民概念

県内概念では、経済活動を行った経済主体の居住地にかかわらず、県内で行われた経済活動を表します。（例：県内総生産）

県民概念では、経済活動を行った場所にかかわらず、県内に居住している経済主体による経済活動を表します。（例：県民所得）